

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 イソライト工業株式会社
 コード番号 5358 URL <http://www.isolite.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 利和
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 寺田 良夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

TEL 06-7711-5801

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,115	△41.0	△488	—	△545	—	△426	—
21年3月期第2四半期	8,667	—	550	—	406	—	217	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△18.12	—
21年3月期第2四半期	9.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	17,565	6,175	32.6	243.13
21年3月期	19,050	6,544	31.7	256.74

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 5,726百万円 21年3月期 6,047百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めているが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定である。詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報に記載のとおりである。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	△29.6	△470	—	△700	—	△750	—	△31.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおりである。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおりである。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 23,606,573株 21年3月期 23,606,573株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 51,960株 21年3月期 51,010株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 23,555,056株 21年3月期第2四半期 23,557,917株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や中国を中心としたアジア向けの輸出が回復したことなどから一部で回復の兆しが見られたが、雇用情勢や所得環境は一段と厳しさを増し、企業収益が依然として低水準でとどまる中、設備投資や住宅投資は大幅に減少し、引き続き厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当社グループはコストダウンや経費削減活動を展開し、収益改善に努めたが、売上高の減少とそれに伴う操業度の低下による影響を補うには至らなかった。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、51億1千5百万円（前年同期比41.0%減）、営業損失は4億8千8百万円（前年同期は5億5千万円の営業利益）、経常損失は5億4千5百万円（前年同期は4億6百万円の経常利益）、四半期純損失は4億2千6百万円（前年同期は2億1千7百万円の四半期純利益）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（断熱関連事業）

鉄鋼、石油化学業界等における設備投資は設備過剰感を主因として大幅に減少し、自動車や半導体向けの需要も極めて低い水準で推移した。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は42億円（前年同期比42.7%減）となった。

（建設関連事業）

ファイヤープロテクション部門では建築案件が減少し、集材材部門でも新設住宅着工戸数が改正建築基準法施行後の混乱時を下回る水準まで落ち込み、需要は減少した。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億9千4百万円（前年同期比43.1%減）となった。

（その他事業）

電子部品焼成用セッターの需要は回復しつつあるものの、自動車用軽金属補強材料の需要は大幅に減少した。土壌改良材であるセラミックス多孔体については公共工事関連の物件が減少し、また、消費財部門では近隣店舗との価格競争が激化した。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億2千1百万円（前年同期比24.2%減）となった。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より14億8千5百万円減少し、175億6千5百万円となった。その主な原因は、受取手形及び売掛金の減少によるものである。

負債の部は、前連結会計年度末より11億1千7百万円減少し、113億8千9百万円となった。減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少などである。

純資産の部は、前連結会計年度末より3億6千8百万円減少し、61億7千5百万円となった。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4千4百万円減少し13億5千6百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は5億9千9百万円となった。増加の主な内訳は、売上債権の減少額11億4千3百万円、減価償却費4億3百万円などである。減少の主な内訳は、仕入債務の減少額5億円、税金等調整前四半期純損失5億4千6百万円などである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2億6千1百万円となった。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億8千4百万円などである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4億1千万円となった。増加の主な内訳は、長期借入れによる収入7億円などである。減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出6億5百万円、短期借入金の返済による支出3億8千9百万円などである。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月20日に公表した連結業績予想から修正は行っていない。

なお、期末の1株当たり配当予想については、通期の業績見込みが明らかとなった時点で改めて公表する。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はない。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等を見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっている。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法をとっている。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5千万円以上かつ工期12ヵ月以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」

(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はない。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406	1,450
受取手形及び売掛金	3,149	4,239
商品及び製品	1,802	1,705
仕掛品	343	427
原材料及び貯蔵品	482	553
繰延税金資産	120	246
その他	248	422
貸倒引当金	△84	△79
流動資産合計	7,469	8,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,027	2,051
機械装置及び運搬具（純額）	2,583	2,223
土地	2,276	2,265
その他（純額）	259	836
有形固定資産合計	7,145	7,376
無形固定資産		
のれん	582	635
その他	130	130
無形固定資産合計	712	766
投資その他の資産		
投資有価証券	783	647
繰延税金資産	1,048	848
その他	490	535
貸倒引当金	△85	△89
投資その他の資産合計	2,237	1,941
固定資産合計	10,095	10,083
資産合計	17,565	19,050

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,067	1,547
短期借入金	6,102	6,596
未払法人税等	79	104
賞与引当金	164	200
その他	481	763
流動負債合計	7,894	9,212
固定負債		
長期借入金	2,321	2,094
退職給付引当金	899	893
その他の引当金	46	40
その他	227	264
固定負債合計	3,494	3,294
負債合計	11,389	12,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,532	2,532
利益剰余金	424	906
自己株式	△10	△10
株主資本合計	6,142	6,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	△36
土地再評価差額金	39	39
為替換算調整勘定	△483	△580
評価・換算差額等合計	△415	△577
少数株主持分	448	496
純資産合計	6,175	6,544
負債純資産合計	17,565	19,050

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,667	5,115
売上原価	6,219	4,048
売上総利益	2,447	1,067
販売費及び一般管理費	1,896	1,555
営業利益又は営業損失(△)	550	△488
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	4	3
持分法による投資利益	37	38
為替差益	—	34
その他	23	53
営業外収益合計	73	133
営業外費用		
支払利息	98	89
租税公課	—	29
その他	119	71
営業外費用合計	218	190
経常利益又は経常損失(△)	406	△545
特別利益		
固定資産受贈益	—	13
貸倒引当金戻入額	2	2
特別利益合計	2	16
特別損失		
固定資産除却損	—	13
為替差損	59	—
投資有価証券評価損	38	—
販売用不動産評価損	12	—
その他	8	3
特別損失合計	120	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	288	△546
法人税、住民税及び事業税	201	12
法人税等調整額	△185	△120
法人税等還付税額	—	△6
法人税等合計	16	△113
少数株主利益又は少数株主損失(△)	54	△5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	217	△426

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	288	△546
減価償却費	387	403
のれん償却額	52	52
引当金の増減額(△は減少)	△35	△30
受取利息及び受取配当金	△12	△6
支払利息	98	89
持分法による投資損益(△は益)	△37	△38
投資有価証券評価損益(△は益)	39	—
売上債権の増減額(△は増加)	△529	1,143
たな卸資産の増減額(△は増加)	△389	87
仕入債務の増減額(△は減少)	80	△500
その他	△101	△108
小計	△159	545
利息及び配当金の受取額	39	31
利息の支払額	△79	△95
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△322	117
営業活動によるキャッシュ・フロー	△522	599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△50
定期預金の払戻による収入	148	50
有形固定資産の取得による支出	△339	△284
その他	2	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,255	△389
長期借入れによる収入	199	700
長期借入金の返済による支出	△585	△605
配当金の支払額	△70	△47
少数株主への配当金の支払額	△86	△68
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	711	△410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△163	△44
現金及び現金同等物の期首残高	1,665	1,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,502	1,356

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	断熱関連 事業 (百万円)	建設関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,330	517	819	8,667	—	8,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	31	31	(31)	—
計	7,330	517	851	8,699	(31)	8,667
営業利益又は営業損失 (△)	621	△61	△19	540	10	550

(注) 1 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 断熱関連事業：セラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事等

(2) 建設関連事業：鉄骨耐火被覆材料、集成材等

(3) その他事業：セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、住宅用燃焼機器、石油製品等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「断熱関連事業」で2百万円減少している。

4 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「断熱関連事業」で1百万円、「その他事業」で1百万円減少している。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	断熱関連 事業 (百万円)	建設関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,200	294	621	5,115	—	5,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	17	17	(17)	—
計	4,200	294	638	5,132	(17)	5,115
営業利益又は営業損失 (△)	△439	△9	△46	△495	7	△488

(注) 1 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 断熱関連事業：セラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事等

(2) 建設関連事業：ファイヤープロテクション材料、集成材等

(3) その他事業：セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、住宅用燃焼機器、石油製品等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,077	1,885	704	8,667	—	8,667
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	379	1,672	—	2,052	(2,052)	—
計	6,457	3,557	704	10,720	(2,052)	8,667
営業利益	222	274	40	536	14	550

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。
アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国
その他：本邦、アジア以外の地域
- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で2百万円減少している。
- 4 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で20百万円減少している。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,059	882	173	5,115	—	5,115
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	147	749	—	897	(897)	—
計	4,207	1,631	173	6,012	(897)	5,115
営業利益又は営業損失(△)	△381	△150	△2	△534	46	△488

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。
アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国
その他：本邦、アジア以外の地域

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他	計
(1) 海外売上高（百万円）	1,813	1,132	2,945
(2) 連結売上高（百万円）	—	—	8,667
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.9	13.1	34.0

- （注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。
 アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国
 その他：ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他	計
(1) 海外売上高（百万円）	1,092	215	1,308
(2) 連結売上高（百万円）	—	—	5,115
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.4	4.2	25.6

- （注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。
 アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国
 その他：ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はない。